

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	5,949	16.5	574	30.9	489	23.9	276	20.2
26年5月期第2四半期	5,108	9.3	438	43.4	395	92.4	230	121.9

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 276百万円 (20.9%) 26年5月期第2四半期 228百万円 (116.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	30.74	—
26年5月期第2四半期	25.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	11,661	5,300	45.5
26年5月期	11,602	5,212	44.9

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 5,300百万円 26年5月期 5,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	21.00	21.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,270	11.8	1,072	5.4	1,030	4.0	635	7.5	70.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社毎日コムネットグリーン電力、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	9,000,000 株	26年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	42 株	26年5月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	8,999,958 株	26年5月期2Q	8,999,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年1月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。

一方で、欧州における金融不安の長期化や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成26年春の大学入学者数は60.8万人、大学生総数は285.4万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門に第1四半期連結会計期間より新たにエネルギーマネジメント部門を加えた3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,949,610千円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は574,718千円（同30.9%増）、経常利益は489,803千円（同23.9%増）、四半期純利益は276,621千円（同20.2%増）となりました。

## ① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,949,610千円（前年同四半期比16.5%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は4,774,066千円（同18.6%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,175,543千円（同8.5%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,160,259千円（同100.4%増）、不動産マネジメント部門は3,610,988千円（同4.8%増）、課外活動ソリューション部門は1,171,543千円（同9.2%増）、人材ソリューション部門は4,000千円（同61.2%減）となりました。また、第1四半期連結会計期間より新たに加わったエネルギーマネジメント部門におきましては、10月より太陽光発電施設の一つが稼動を開始し当第2四半期連結累計期間での売上高は2,817千円となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却が前年同四半期に比べ増加したことによるものであります。

## ② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は980,338千円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント利益は603,918千円（同28.6%増）となりました。また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は602,753千円（同9.7%増）、セグメント利益は293,021千円（同11.9%増）となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用322,220千円（同10.1%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は574,718千円（同30.9%増）となりました。

## ③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は、マイナス84,914千円（前年同四半期はマイナス43,579千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は489,803千円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

なお、営業外損益のマイナスの増加は、株式会社ワークス・ジャパンの持分法による投資損失が企業の新卒採用活動の開始時期が12月から翌年3月に変更になった影響により前年に比べ大幅に増加したことによるものであります。

## ④ 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損8,137千円を計上したことにより、四半期純利益は276,621千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,661,800千円となり前連結会計年度末に比べ59,345千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が120,113千円の増加、流動資産のその他が472,225千円の増加、土地が33,031千円の増加、有形固定資産のその他が412,892千円の増加、販売用不動産が912,941千円の減少及び投資その他の資産のその他が68,045千円減少したことによるものであります。

負債合計は6,361,465千円となり前連結会計年度末に比べ28,384千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が55,965千円の減少、短期借入金が100,000千円の減少、社債（1年内償還予定分を含む）が226,800千円の減少、未払法人税等が96,974千円の減少、賞与引当金が66,140千円の減少、流動負債のその他が68,588千円の減少及び長期借入金（1年内返済予定分を含む）が571,600千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は5,300,335千円となり前連結会計年度末に比べ87,729千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払188,999千円及び四半期純利益276,621千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.9%から45.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## (連結業績予想)

通期の連結業績予想につきましては、現時点では変更いたしません。重要な後発事象に記載した株式会社ワークス・ジャパンの連結子会社化をふまえ、株式会社ワークス・ジャパンの営業状況、受注動向等を確認のうえ、お知らせいたします。

## (配当予想)

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、平成27年5月期の期末配当予想について、第2四半期の業績をふまえ、通期においても業績が順調に推移することが見込まれるため、平成26年7月10日に発表した1株当たり22円の期末配当予想を、1株当たり2円増額し、1株当たり24円に修正することを決定いたしましたので、平成27年5月期の期末配当予想を修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、第1四半期連結会計期間の平成26年8月1日付で当社の100%出資となる連結子会社「株式会社毎日コムネットグリーン電力」を設立し、不動産ソリューション事業に「エネルギーマネジメント部門」を新たに加えております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,111,993	4,232,106
受取手形及び売掛金	59,093	42,637
販売用不動産	2,289,050	1,376,109
貯蔵品	15,647	22,949
その他	778,582	1,250,807
貸倒引当金	△142	△41
流動資産合計	7,254,225	6,924,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,330,706
その他(純額)	1,111,155	1,524,047
有形固定資産合計	2,408,829	2,854,754
無形固定資産		
投資その他の資産	171,947	189,402
その他	1,734,351	1,666,305
貸倒引当金	△324	△386
投資その他の資産合計	1,734,026	1,665,919
固定資産合計	4,314,803	4,710,075
繰延資産	33,426	27,155
資産合計	11,602,454	11,661,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,990	110,025
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	614,400	328,437
1年内償還予定の社債	453,600	444,000
未払法人税等	229,255	132,281
賞与引当金	99,900	33,760
その他	801,268	732,679
流動負債合計	2,864,415	2,181,183
固定負債		
社債	1,159,900	942,700
長期借入金	1,120,010	1,977,573
役員退職慰労引当金	203,460	212,460
その他	1,042,064	1,047,549
固定負債合計	3,525,434	4,180,282
負債合計	6,389,849	6,361,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,925,360	4,012,982
自己株式	△17	△17
株主資本合計	5,211,593	5,299,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,119
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,119
純資産合計	5,212,605	5,300,335
負債純資産合計	11,602,454	11,661,800

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,108,286	5,949,610
売上原価	3,730,254	4,366,517
売上総利益	1,378,032	1,583,092
販売費及び一般管理費	939,086	1,008,374
営業利益	438,945	574,718
営業外収益		
受取利息	3,202	2,416
受取配当金	139	148
経営指導料	7,339	15,230
その他	4,059	3,796
営業外収益合計	14,741	21,592
営業外費用		
支払利息	23,390	21,028
持分法による投資損失	17,668	64,376
社債発行費等	16,239	14,459
その他	1,021	6,642
営業外費用合計	58,320	106,506
経常利益	395,365	489,803
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8,137
特別損失合計	—	8,137
税金等調整前四半期純利益	395,634	481,665
法人税、住民税及び事業税	190,424	229,113
法人税等調整額	△24,920	△24,068
法人税等合計	165,504	205,044
少数株主損益調整前四半期純利益	230,130	276,621
四半期純利益	230,130	276,621



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,130	276,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,231	107
その他の包括利益合計	△1,231	107
四半期包括利益	228,899	276,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,899	276,728
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,024,800	1,083,486	5,108,286	—	5,108,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,024,800	1,083,486	5,108,286	—	5,108,286
セグメント利益	469,560	261,957	731,517	△292,572	438,945

(注)1 セグメント利益の調整額△292,572千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,774,066	1,175,543	5,949,610	—	5,949,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,774,066	1,175,543	5,949,610	—	5,949,610
セグメント利益	603,918	293,021	896,939	△322,220	574,718

(注)1 セグメント利益の調整額△322,220千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年12月18日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパン（以下、「ワークス・ジャパン」という。）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化することについて決議いたしました。

## 1. 株式取得の理由

当社と、ワークス・ジャパンは、共同して新卒採用関連事業の拡大を目的として平成22年9月1日付で資本業務提携し、平成25年5月期には新卒採用関連事業の営業機能をワークス・ジャパンに全面移管いたしました。

当社は、ワークス・ジャパンを連結子会社化することで、より一体となり事業運営強化を行い“学生人財”採用支援ビジネスを構築し、学生と企業をつなぐ人材ソリューション事業を、当社グループの第三の柱として成長させてまいります。

## 2. 株式取得の相手先の概要

名称	株式会社KEIアドバンス
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番
代表者	代表取締役社長 齊藤 守（当社取締役）
事業内容	教育情報提供事業

## 3. 異動する子会社の概要

名称	株式会社ワークス・ジャパン
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
代表者	代表取締役社長 清水 信一郎
資本金	112,500千円
事業内容	企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティングとサービス提供等

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	760株（議決権の数：760個）（議決権所有割合：38.0%）
取得株式数	980株（議決権の数：980個）
取得価額	株式会社ワークス・ジャパンの普通株式 87,817千円
異動後の所有株式数	1,740株（議決権の数：1,740個）（議決権所有割合：87.0%）

## 5. 日程

取締役会決議日	平成26年12月18日
契約締結日	平成26年12月18日
株式譲渡実行日	平成27年3月2日（予定）